

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	都市再生推進経費			<b>担当部局庁</b>	地方創生推進事務局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進事務局			参事官 寺元博昭		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市再生特別措置法			<b>関係する計画、通知等</b>	都市再生基本方針 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) 未来投資戦略2017、経済財政運営と改革の基本方針2017					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都市再生施策の新規立案、効率的運用を検討するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行い、都市再生施策に係る制度枠組みの創設、改善等の今後の方向性等に関して把握する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生緊急整備地域の指定など都市再生施策の運用の効果に係る調査等を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	12	13	50	123			
		前年度から繰越し	-	-	-	210	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 210	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	32	13	260	123			
	執行額	0	27	10						
	執行率(%)	-	84%	77%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	84%	4%						
	<b>平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>					
地方創生推進委託費		37.4	104.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」104						
諸謝金		10.4	10.6							
委員等旅費		1.3	1.3							
職員旅費		0.6	6.6							
庁費		0.3	0.3							
計		50	123							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	全ての都市再生緊急整備地域について、指定による効果の検証及び各種データ等の収集・分析等を行う。	緊急整備地域の評価地域数(各地域は指定から5年に1回の頻度で評価を実施。目標年度までに現在指定している全53地域を完了させることを目標に設定)	成果実績	地域	-	56	4	-	-	
		目標値	地域	-	-	-	10	43		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	調査対象地域をカウント									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究の実施	活動実績	式	-	2	1	-	-		
		当初見込み	式	-	1	1	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/調査研究数	単位当たりコスト	百万円	-	12.9	7.6	10.4			
計算式		百万円/件	-	25.8/2	7.6/1	10.4/1				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市を取り巻く情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図り、併せて都市の防災に関する機能を確保するための制度についての検討・調査であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な制度について評価・検証の在り方や運用の効果に係る調査等を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究を行うための経費であり、都市再生施策推進に必要な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)を実施し競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった業務があるため、入札辞退者等へのヒアリング等を踏まえ、次回の入札に向けて仕様書等の改善を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)によりコスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定都市再生緊急整備地域のモニタリング指標等について調査研究し、外部有識者に諮る等の検討を行うための経費であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価型)により、価格と調査研究の質の両方で評価を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	評価数が多いほど、効果の検証及び各種データ等の収集・分析が進むので、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	制度についての調査であり、これ以外の手法は想定されない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績の推移となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部有識者ボードの資料とするほか、関係省庁・地方公共団体との協議等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	指標の選定や評価手法のあり方については、有識者にも意見聴取することで恣意的なものにならないよう留意しながら調査を実施とし、都市再生の施策推進及び施策の検討に資するものとなり、おおむね良好な成果を得た。契約に当たっては、一般競争入札(総合評価)により適正な執行に努めている。	
	改善の方向性	今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	引き続き、予算の効率的執行に努め、適切な検証とそれに基づいた概算要求を実施していく。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0008
平成29年度	内閣府 ( 0139 )				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**内閣府**  
7.6百万円

↓

〔都市再生の推進施策の  
検討に係る調査〕

↓

【一般競争入札(総合評価)】  
**A. 株式会社アルテップ**  
7.6百万円

〔都市再生緊急整備地域等による効果の評  
価・検証、指定制度のあり方等に係る調査〕

費目	A.株式会社アルテップ		金額 (百万円)	-	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
謝金	都市再生の推進施策の検討に係る調査	7.6	-	-		-	
計		7.6	計			0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社アルテップ	5011001027530	都市再生の推進施策の検討に係る調査	7.6	一般競争契約 (総合評価)	1	--	